



平成18年5月9日

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 K Y B 株式会社 上場取引所 東

(登記社名 カヤバ工業株式会社)

コード番号 7242 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyb.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小澤 忠彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 東海林 孝文 TEL (03) 3435-3541
 決算取締役会開催日 平成18年5月8日 中間配当制度の有無・・・有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)
 定時株主総会開催日 平成18年6月28日(予定)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	207,872	(9.6)	5,042	(△34.2)	7,170	(△19.0)
17年3月期	189,642	(1.1)	7,660	(△3.9)	8,855	(6.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,274 (△39.8)	14 40	—	4.8	3.7	3.4
17年3月期	5,439 (12.0)	24 08	—	8.6	4.9	4.7

(注)① 期中平均株式数 18年3月期 222,743,404 株 17年3月期 222,790,697 株

② 会計処理の方法の変更……………無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	6 00	3 00	3 00	1,336	41.7	1.9
17年3月期	6 00	3 00	3 00	1,336	24.9	2.0

(3) 財政状態 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	200,557	70,306	35.1	315 36
17年3月期	182,088	65,315	35.9	292 87

(注)① 期末発行済株式数 18年3月期 222,724,818 株 17年3月期 222,764,467 株

② 期末自己株式数 18年3月期 259,497 株 17年3月期 219,848 株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	113,000	3,800	4,400	2,600	3 00	—	—
通期	233,000	8,800	9,800	5,800	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円04銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

I. 比較貸借対照表

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	102,646	51.2	89,352	49.1	13,294
現 金 及 び 預 金	5,453		5,078		375
受 取 手 形	3,233		2,558		675
売 掛 金	64,256		56,555		7,701
製 品	3,264		2,453		811
原 材 料	544		471		73
仕 掛 品	11,170		10,253		917
貯 蔵 品	291		279		11
繰 延 税 金 資 産	1,620		1,484		135
短 期 貸 付 金	8,718		7,345		1,373
未 収 入 金	3,995		3,348		646
そ の 他	109		243		△ 133
貸 倒 引 当 金	△ 12		△ 719		706
固 定 資 産	97,910	48.8	92,736	50.9	5,174
(有形固定資産)	(52,689)	(26.3)	53,597)	(29.4)	(△ 908)
建 物	9,721		9,455		266
構 築 物	528		538		△ 10
機 械 装 置	22,154		21,203		951
車 両 運 搬 具	103		112		△ 8
工 具 器 具 備 品	3,346		3,047		298
土 地	15,388		16,994		△ 1,605
建 設 仮 勘 定	1,445		2,245		△ 799
(無形固定資産)	(79)	(0.0)	84)	(0.1)	(△ 4)
借 地 権	50		50		—
そ の 他	29		33		△ 4
(投資その他の資産)	(45,141)	(22.5)	39,054)	(21.4)	(6,087)
投 資 有 価 証 券	18,432		12,263		6,168
子会社株式及び子会社出資金	24,892		23,163		1,729
長 期 貸 付 金	11		496		△ 485
繰 延 税 金 資 産	1,093		2,859		△ 1,766
そ の 他	791		831		△ 39
貸 倒 引 当 金	△ 80		△ 560		480
資 産 合 計	200,557	100.0	182,088	100.0	18,469

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	85,995	42.9	69,975	38.4	16,019
支 払 手 形	5,617		4,917		700
買 掛 金	50,315		40,302		10,012
短 期 借 入 金	7,510		7,010		500
長期借入金(返済1年以内)	8,465		3,695		4,769
未 払 金	4,981		5,154		△ 173
未 払 費 用	4,022		3,801		220
未 払 法 人 税 等	1,145		1,466		△ 320
預 り 金	3,798		3,577		220
そ の 他	139		49		90
固 定 負 債	44,255	22.0	46,797	25.7	△ 2,542
長 期 借 入 金	27,405		30,370		△ 2,965
再評価に係る繰延税金負債	4,412		3,685		727
退職給付引当金	12,106		12,405		△ 299
役員退職慰労引当金	331		336		△ 5
負 債 合 計	130,250	64.9	116,773	64.1	13,477
[資 本 の 部]					
資 本 金	19,113	9.5	19,113	10.5	—
資 本 剰 余 金	20,448	10.2	20,448	11.2	0
資 本 準 備 金	4,800		20,448		△ 15,648
そ の 他 資 本 剰 余 金	15,648		0		15,648
利 益 剰 余 金	19,498	9.7	18,736	10.3	761
利 益 準 備 金	—		3,337		△ 3,337
任 意 積 立 金	13,090		5,921		7,169
当 期 未 処 分 利 益	6,407		9,478		△ 3,070
土 地 再 評 価 差 額 金	4,617	2.3	3,515	1.9	1,102
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,705	3.4	3,561	2.0	3,143
自 己 株 式	△ 77	△0.0	△ 61	△0.0	△ 16
資 本 合 計	70,306	35.1	65,315	35.9	4,991
負 債 及 び 資 本 合 計	200,557	100.0	182,088	100.0	18,469

< 貸借対照表注記 >

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	125,935 百万円	123,899 百万円
2. 受取手形割引高	23 百万円	192 百万円
3. 保証債務残高	8,416 百万円	4,547 百万円

Ⅱ. 比較損益計算書

科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		対前年比 増 減 (△印減)
	〔 自平成17年4月 1日 〕 〔 至平成18年3月31日 〕		〔 自平成16年4月 1日 〕 〔 至平成17年3月31日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(経常損益の部)					
営業損益の部					
売 上 高	207,872	100.0	189,642	100.00	18,230
売 上 原 価	178,261	85.8	158,848	83.8	19,412
売 上 総 利 益	29,611	14.2	30,793	16.2	△ 1,182
販売費及び一般管理費	24,568	11.8	23,133	12.2	1,435
営 業 利 益	5,042	2.4	7,660	4.0	△ 2,617
営業外損益の部					
営業外収益	(3,017)	(1.4)	(2,342)	(1.3)	(674)
受取利息及び配当金	834		694		139
雑 収 益	2,182		1,648		534
営業外費用	(889)	(0.4)	(1,147)	(0.6)	(△ 258)
支 払 利 息	569		592		△ 22
雑 損 失	319		555		△ 235
経 常 利 益	7,170	(3.4)	8,855	(4.7)	△ 1,684
(特別損益の部)					
特 別 利 益	(627)	(0.3)	(1,263)	(0.6)	(△ 635)
前期損益修正益	—		119		△ 119
固定資産売却益	290		8		282
投資有価証券売却益	333		1,109		△ 775
貸倒引当金戻入益	4		26		△ 22
特 別 損 失	(1,815)	(0.9)	(1,726)	(0.9)	(89)
固定資産処分損	567		492		74
退職給付費用	—		1,233		△ 1,233
子会社株式評価損	1,247		—		1,247
税引前当期純利益	5,983	2.9	8,393	4.4	△ 2,409
法人税,住民税及び事業税	2,425	1.2	2,235	1.2	190
法人税等調整額	283	0.1	718	0.3	△ 435
当 期 純 利 益	3,274	1.6	5,439	2.9	△ 2,164
前期繰越利益	1,567		3,910		△ 2,343
合併による未処分利益受入額	—		652		△ 652
利益準備金取崩額	3,337		—		3,337
土地再評価差額金取崩額	△ 1,102		144		△ 1,247
中間配当額	668		668		△ 0
当 期 未 処 分 利 益	6,407		9,478		△ 3,070

〈 重 要 な 会 計 方 針 〉

1.資産の評価基準および評価方法

(1)たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

(2)有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(3)デリバティブ取引

時価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3.引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〈 会 計 処 理 の 変 更 〉

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〈 重 要 な 後 発 事 象 〉

当社は、株式会社タカコ（以下、タカコ）の過半数の株式を平成18年4月27日に取得し、子会社としました。

(1)株式取得の目的

タカコは油圧機器部品、電子部品等を製造し、優れた各種精密加工品製造技術を有しております。特にピストンポンプに使用されるピストンアッシーは国内シェアの75%を占めており、今回の子会社化により hidroリック・コンポーネンツ事業本部の海外事業拡大など当社グループの企業価値向上が図れます。

(2)株式会社タカコの概要

代表者	石崎 義公
所在地	京都府相楽郡精華町大字植田小字北六ノ坪 31 番地 2
資本金	234 百万円
事業内容	油圧機器部品、電子機器部品の製造・販売

Ⅲ. 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
	〔 自17年4月 1日 至18年3月31日 〕	〔 自16年4月 1日 至17年3月31日 〕
当 期 未 処 分 利 益	6,407	9,478
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額	274	330
特別償却準備金取崩額	0	0
計	6,682	9,809
上記の利益を次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	668 普通配当1株につき3円	668 普通配当1株につき3円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	67 (11)	73 (10)
任 意 積 立 金		
特別償却準備金	80	—
別 途 積 立 金	4,300	7,500
次 期 繰 越 利 益	1,566	1,567

(注) 当事業年度は、平成17年12月2日に、668百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

Ⅳ. 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増 減	
	〔 自 17年4月 1日 至 18年3月31日 〕		〔 自 16年4月 1日 至 17年3月31日 〕		(△印減)	
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
油 圧 緩 衝 器	98,683	47.5	93,222	49.2	5,461	5.9
(四輪車用)	(65,661)	(31.6)	(63,567)	(33.5)	(2,093)	(3.3)
(二輪車用)	(20,564)	(9.9)	(18,037)	(9.5)	(2,527)	(14.0)
(その他)	(12,457)	(6.0)	(11,617)	(6.2)	(839)	(7.2)
油 圧 機 器	101,587	48.8	90,507	47.7	11,080	12.2
(産業用)	(64,404)	(31.0)	(56,302)	(29.7)	(8,102)	(14.4)
(四輪車用)	(27,836)	(13.4)	(23,526)	(12.4)	(4,310)	(18.3)
(航空機用)	(5,832)	(2.8)	(7,195)	(3.8)	△ 1,362	△ 18.9
(その他)	(3,513)	(1.6)	(3,483)	(1.8)	30	0.9
シ ス テ ム 製 品	7,601	3.7	5,912	3.1	1,688	28.6
(特装車両)	(4,765)	(2.3)	(3,031)	(1.6)	(1,733)	(57.2)
(装置)	(2,836)	(1.4)	(2,880)	(1.5)	△ 44	△ 1.5
合 計	207,872	100.0	189,642	100.0	18,230	9.6
(うち輸出)	(38,864)	(18.7)	(37,182)	(19.6)	(1,682)	(4.5)

V. 役員の変動

(平成18年6月28日付)

1. 新任取締役候補

取締役 緒方一裕 (現 オートモーティブコンポーネンツ事業
本部岐阜北工場次長兼同工場米国
事業支援室長)

取締役 新田仁志 (現 オートモーティブコンポーネンツ事業
本部岐阜北工場購買部長)

2. 退任予定取締役

専務取締役 古郡陽一

取締役 小坂正人

取締役 増田耕治

取締役 林辰次

3. 昇格予定取締役

代表取締役会長 小澤忠彦 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 山本悟 (現 常務取締役)

専務取締役 野口憲三 (現 常務取締役)

常務取締役 水向建 (現 取締役)

常務取締役 臼井政夫 (現 取締役)

常務取締役 池谷和久 (現 取締役)